

第 32 回 建設業経理士試験 解説

〔第 1 問〕

(1) 資本金からその他資本剰余金への振替 (減資)
 (資 本 金) 12,000,000 (その他資本剰余金) 12,000,000

(2) 法人税等の納付
 中間申告納付を行っているため法人税等の金額が確定した場合、次の処理が行われている。
 (法人税、住民税及び事業税) 3,800,000 (仮払法人税等) 1,500,000
 (未払法人税等) 2,300,000

この未払分を納付した仕訳を答える。
 (未払法人税等) 2,300,000 (現 金) 2,300,000

(3) 有形固定資産の取得 (交換)
 (機 械 装 置) 1,600,000 (機 械 装 置) 1,500,000
 (当 座 預 金) 100,000

(4) 前期以前に貸倒れ処理した債権を回収した場合の処理
 (現 金) 520,000 (償却債権取立益) 520,000

(5) 完成工事高 (売上高) の計上
 (完成工事未収入金) 10,640,000 (完 成 工 事 高) 10,640,000

総工事原価見積額に変更があったため、次のよう計算する。

$$¥28,000,000 \times \frac{¥1,666,000}{¥23,800,000} = ¥1,960,000 \text{ (前期の完成工事高)}$$

$$¥28,000,000 \times \frac{¥1,666,000 + ¥9,548,000}{¥24,920,000} = ¥12,600,000 \text{ (前期と当期の完成工事高合計)}$$

$$¥12,600,000 - ¥1,960,000 = ¥10,640,000 \text{ (当期の完成工事高)}$$

〔第 2 問〕

(1) 経過勘定項目 (当月末未払賃金の計算)

賃 金	
当月支給総額 ¥31,530,000	前月末未払額 ¥ 9,356,000
	当月の労務費 ¥32,210,000
当月末未払額 ¥ ?	

$$¥9,356,000 + ¥32,210,000 - ¥31,530,000 = ¥10,036,000$$

(2) 銀行勘定調整表

① 時間外預入

仕訳不要

② 未渡小切手

未渡小切手は、小切手を振り出した時の貸借逆の仕訳を行えばよいが、固定資産の購入と費用の発生の場合は未払金勘定で処理するため注意する。

(当 座 預 金) 15,000 (未 払 金) 15,000

③ 未通知

(支 払 利 息) 2,000 (当 座 預 金) 2,000

④ 未取付小切手

仕訳不要

①から④を適切に処理すれば、当座預金勘定残高と銀行の当座預金残高は一致する。

当座預金	銀行残高												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; border: none;">?</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">③ 2,000</td> </tr> <tr> <td style="border: none;"></td> <td style="border: none; text-align: center;">} 1,267,000</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">② 15,000</td> <td style="border: none;"></td> </tr> </table>	?	③ 2,000		} 1,267,000	② 15,000		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; border: none;">1,280,000</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">④ 18,000</td> </tr> <tr> <td style="border: none;"></td> <td style="border: none; text-align: center;">} 1,267,000</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">① 5,000</td> <td style="border: none;"></td> </tr> </table>	1,280,000	④ 18,000		} 1,267,000	① 5,000	
?	③ 2,000												
	} 1,267,000												
② 15,000													
1,280,000	④ 18,000												
	} 1,267,000												
① 5,000													

当社の勘定残高を計算すると ¥1,254,000 となる。

(3) 固定資産売却損益の計算

¥12,500,000 ÷ 8年 = ¥1,562,500 (年間減価償却費)

¥1,562,500 × 5年 = ¥7,812,500 (減価償却累計額)

20X1 年期首に取得し、20X5 年期末に売却したため次のように計算する。なお、間接法によった場合の仕訳を示すと次のようになる。

(減価償却累計額) 7,812,500	(機 械 装 置) 12,500,000	帳簿価額
		¥4,687,500

¥6,250,000 の価値 (帳簿価額) の機械装置を ¥5,000,000 で売却したため、¥312,500 の売却損が生じる。

(4) 保険金の受取額

火災発生時の仕訳 (間接法) を示すと次のようになる。

(減価償却累計額) 2,500,000 (建 物) 3,500,000

(火 災 未 決 算) 1,000,000

保険金確定 (受取) 時の仕訳を示すと次のようになる。

(現 金) ? (火 災 未 決 算) 1,000,000

(保 險 差 益) 200,000

現金受取額は ¥1,200,000 である。

〔第3問〕

問1 予定配賦率の計算

予定配賦率は、予算額を基準操業度で除して計算する。

$$\frac{¥78,660,000}{34,200 \text{ 時間}} = @ ¥2,300$$

問2 No.201 工事への予定配賦額の計算

予定配賦額は、予定配賦率に実際操業度を乗じて計算する。

$$@ ¥2,300 \times 240 \text{ 時間} = ¥552,000$$

問3 配賦差異の計算

$$@ ¥2,300 \times (350 \text{ 時間} + 240 \text{ 時間} + 2,100 \text{ 時間}) = ¥6,187,000$$

工事間接費

実際発生額 ¥6,200,000	予定配賦額 ¥6,187,000
---------------------	---------------------

(配 賦 差 異) 13,000 (工 事 間 接 費) 13,000

$$¥6,200,000 - ¥6,187,000 = ¥13,000 \text{ (借方差異)}$$

〔第4問〕

問1 理論問題

模範解答を参照すること。

問2 完成工事原価報告書の作成と工事間接費配賦差異の月末残高の計算

1. 完成工事原価報告書の作成

(1). 当月発生工事原価の計算

① 材料費の計算

先入先出法により計算すると次のようになる。

No.801 (9/ 2) 工事への払出額 : 400Kg × 220 円 = ¥88,000

No.901 (9/ 9) 工事への払出額 : 400Kg × 220 円 + 800Kg × 250 円 = ¥288,000

No.701 (9/15) 工事への払出額 : 600Kg × 250 円 = ¥150,000

No.901 (9/26) 工事への払出額 : 200Kg × 250 円 + 200Kg × 180 円 = ¥86,000

No.902 (9/27) 工事への払出額 : 500Kg × 180 円 = ¥90,000

② 工事間接費の計算

イ. 甲部門費の計算

甲部門費は、予定配賦率に工事別 (実際) 直接材料費を乗じて予定配賦額を計算する。

¥150,000 × 3% = ¥ 4,500

¥ 88,000 × 3% = ¥ 2,640

(¥288,000 + ¥86,000) × 3% = ¥11,220

¥ 90,000 × 3% = ¥ 2,700

¥21,060

ロ. 乙部門費の計算

乙部門費は、予定配賦率に工事別（実際）直接作業時間を乗じて予定配賦額を計算する。

$$\begin{aligned} & @ ¥2,200 \times 15 \text{ 時間} = ¥ 33,000 \\ & @ ¥2,200 \times 32 \text{ 時間} = ¥ 70,400 \\ & @ ¥2,200 \times 124 \text{ 時間} = ¥272,800 \\ & @ ¥2,200 \times 29 \text{ 時間} = ¥ 63,800 \\ & \underline{\underline{¥440,000}} \end{aligned}$$

③ 工事間接費配賦差異の計算

イ. 甲部門費の計算

甲部門費	
実際発生額	予定配賦額
¥20,000	¥21,060
(甲 部 門 費) 1,060	(工事間接費配賦差異) 1,060

¥20,000 - ¥21,060 = ¥1,060 (貸方差異)

ロ. 乙部門費の計算

乙部門費	
実際発生額	予定配賦額
¥441,000	¥440,000
(工事間接費配賦差異) 1,000	(乙 部 門 費) 1,000

¥441,000 - ¥440,000 = ¥1,000 (借方差異)

ハ. 当月末の現場共通費配賦差異勘定残高の計算

$$¥5,600 \text{ (借方差異)} - ¥2,300 \text{ (貸方差異)} - ¥1,060 \text{ (貸方差異)} + ¥1,000 \text{ (借方差異)} = ¥3,240 \text{ (借方差異)}$$

(2) 工事別原価計算表の作成

摘 要	No.701	No.801	No.901	No.902	計
月初未成工事原価					
材 料 費	218,000	171,000	——	——	389,000
労 務 費	482,000	591,000	——	——	1,073,000
外 注 費	790,000	621,000	——	——	1,411,000
経 費	192,000	132,000	——	——	324,000
当月発生工事原価					
材 料 費	150,000	88,000	374,000	90,000	702,000
労 務 費	450,000	513,000	819,000	621,000	2,403,000
外 注 費	1,120,000	2,321,000	1,523,000	820,000	5,784,000
直 接 経 費	290,000	385,000	302,000	212,000	1,189,000
甲 部 門 費	4,500	2,640	11,220	2,700	21,060
乙 部 門 費	33,000	70,400	272,800	63,800	440,000
当月完成工事原価	3,729,500	4,895,040	3,302,020	——	11,926,560
月末未成工事原価	——	——	——	1,809,500	1,809,500

当月竣工（完成）しているのが工事番号No.701、No.801及びNo.901である。したがって、完成工事原価報告書に記載される完成工事原価は3つの合計金額の¥11,926,560である。内訳の材料費、労務費、外注費及び経費については、太枠の金額を計算すればよい。なお、工事間接費の甲部門費と乙部門費を直接経費に合算し経費として表示することに注意する。

$$¥389,000 + ¥150,000 + ¥88,000 + ¥374,000 = ¥1,001,000 \text{ (材料費)}$$

$$¥1,073,000 + ¥450,000 + ¥513,000 + ¥819,000 = ¥2,855,000 \text{ (労務費)}$$

$$¥1,411,000 + ¥1,120,000 + ¥2,321,000 + ¥1,523,000 = ¥6,375,000 \text{ (外注費)}$$

$$¥324,000 + ¥290,000 + ¥385,000 + ¥302,000 + ¥4,500 + ¥2,640 + ¥11,220 + ¥33,000 + ¥70,400 + ¥272,800 = ¥1,695,560 \text{ (経費)}$$

〔第5問〕

精算表を作成する問題である。精算表の作成は、決算整理事項等の仕訳に基づいて整理記入欄に金額を記入する。

(1) 現金過不足

帳簿残高を実際の手元有高に合わせる。

(雑 損 失) 700 (現 金) 700

(2) 仮設材料の戻入

(材 料 貯 蔵 品) 1,200 (未成工事支出金) 1,200

(3) 仮払金の振替

① 借入金利息の振替

(支 払 利 息) 600 (仮 払 金) 900

(前 払 費 用) 300

② 法人税等の中間納付

法人税、住民税及び事業税の額がまだ計算できていないため、仕訳だけ示すと次のようになる。

(法人税、住民税及び事業税) ××× (仮 払 金) 31,700

(未 払 法 人 税 等) ×××

(4) 減価償却

① 機械装置

月次原価計算（月次決算）で月間見積額の¥3,500を毎月未成工事支出金（製造原価）に計上しているため、年間見積額と実際発生額を比較する。

$¥3,500 \times 12 \text{ か月} = ¥42,000$ （予定計上額）

$¥45,000 - ¥42,000 = ¥3,000$

実際発生額（正しい金額）が¥3,000多いため、次のように仕訳する。

(未成工事支出金) 3,000 (機械装置減価償却累計額) 3,000

② 備品

$¥60,000 \div 3 \text{ 年} = ¥20,000$

(備品減価償却費) 20,000 (備品減価償却累計額) 20,000

③ 建設仮勘定

(建 物) 48,000 (建 設 仮 勘 定) 48,000

$¥48,000 \div 24 \text{ 年} = ¥2,000$

(建物減価償却費) 2,000 (建物減価償却累計額) 2,000

(5) 仮受金

(仮 受 金) 12,000 (完成工事未収入金) 12,000

(6) 貸倒引当金の設定

$(¥255,000 + ¥457,000 - ¥12,000) \times 1.2\% = ¥8,400$

$¥8,400 - ¥8,000 = ¥400$

(貸倒引当金繰入額) 400 (貸 倒 引 当 金) 400

(7) 完成工事補償引当金の設定

$¥9,583,000 \times 0.2\% = ¥19,166$

$¥19,166 - ¥19,000 = ¥166$

(未成工事支出金) 166 (完成工事補償引当金) 166

(8) 賞与引当金の設定

(未成工事支出金) 13,500 (賞 与 引 当 金) 18,500

(賞与引当金繰入額) 5,000

(9) 退職給付引当金の設定

(未成工事支出金) 9,300 (退職給付引当金) 12,500

(退職給付引当金繰入額) 3,200

(10) 完成工事原価への振替

精算表の下記を参照して未成工事支出金の残高が¥112,300の借方残高になるように完成工事原価を計算する。

勘定科目	残高試算表				整理記入			
	借方		貸方		借方		貸方	
未成工事支出金	151,900	3,000	166	13,500	9,300	1,200	112,300	

$$¥151,900 + ¥3,000 + ¥166 + ¥13,500 + ¥9,300 - ¥1,200 - ¥112,300 = ¥64,366$$

(完成工事原価) 64,366 (未成工事支出金) 64,366

(11) 法人税、住民税及び事業税の計算

精算表の損益計算書欄で税引前当期純利益を計算すればよい。

勘定科目	損益計算書			
	借方		貸方	
完成工事高			9,583,000	
完成工事原価	7,630,366			
販売費及び一般管理費	1,782,000			
受取利息配当金			1,728,000	
支払利息	366,000			
雑損失		7,000		
備品減価償却費	20,000			
建物減価償却費	20,000			
貸倒引当金繰入額		4,000		
賞与引当金繰入額		50,000		
退職給付引当金繰入額		32,000		

$$¥9,583,000 + ¥17,280 - ¥7,630,366 - ¥1,782,000 - ¥36,600 - ¥700 - ¥20,000 - ¥2,000 - ¥400 - ¥5,000 - ¥3,200 = ¥120,014$$

$$¥120,014 \times 30\% = ¥36,004.2 \quad \therefore ¥36,004 \text{ (法人税、住民税及び事業税)}$$

(法人税、住民税及び事業税) 36,004 (仮払金) 31,700

(未払法人税等) 4,304